



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名	旭化成株式会社	上場取引所	東
コード番号	3407	URL	<a href="http://www.asahi-kasei.co.jp/">http://www.asahi-kasei.co.jp/</a>
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	小堀 秀毅
問合せ先責任者 (役職名)	広報室長	(氏名)	楠神 輝美 (TEL) 03(3296)3008
定時株主総会開催予定日	平成29年6月28日	配当支払開始予定日	平成29年6月6日
有価証券報告書提出予定日	平成29年6月28日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	有(証券アナリスト・機関投資家向け)		

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,882,991	△3.0	159,229	△3.6	160,633	△0.5	115,000	25.3
28年3月期	1,940,914	△2.3	165,203	4.6	161,370	△3.1	91,754	△13.2

(注) 包括利益 29年3月期 138,979百万円(一%) 28年3月期 △11,925百万円(一%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	82.34	—	10.5	7.2	8.5
28年3月期	65.69	—	8.6	7.6	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4,899百万円 28年3月期 △854百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,254,500	1,168,115	51.1	824.36
28年3月期	2,211,729	1,057,399	47.1	745.94

(参考) 自己資本 29年3月期 1,151,344百万円 28年3月期 1,041,901百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	168,965	△89,920	△73,959	144,077
28年3月期	216,218	△285,287	101,365	145,307

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	27,936	30.4	2.6
29年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	33,520	29.1	3.1
30年3月期 (予想)	—	—	—	—	24.00		29.1	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	950,000	6.7	71,500	1.0	73,500	5.2	49,000	△7.4	35.08
通 期	1,990,000	5.7	165,000	3.6	170,000	5.8	115,000	0.0	82.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
除外 1社 (社名) 旭化成ケミカルズ㈱

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有  
② ①以外の会計方針の変更 無  
③ 会計上の見積りの変更 無  
④ 修正再表示 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,402,616,332株	28年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,958,904株	28年3月期	5,861,678株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,396,714,882株	28年3月期	1,396,812,330株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	572,645	—	30,051	△8.0	79,182	126.1	198,660	396.0
28年3月期	46,790	△15.9	32,655	△21.8	35,023	△20.5	40,055	△2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	142.23	—
28年3月期	28.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,630,936	706,307	43.3	505.71
28年3月期	1,325,089	500,064	37.7	358.02

(参考) 自己資本 29年3月期 706,307百万円 28年3月期 500,064百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、平成28年4月1日付で当社の連結子会社であった旭化成ケミカルズ㈱、旭化成せんい㈱及び旭化成イーマテリアルズ㈱を吸収合併し、持株会社から事業持株会社に移行しました。

これにより当事業年度の経営成績及び財政状態は前事業年度と比較して大きく変動しています。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	3
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
	(4) 次期の見通し	5
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3	連結財務諸表及び主な注記	6
	(1) 連結貸借対照表	6
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	(3) 連結株主資本等変動計算書	10
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
	1 継続企業の前提に関する注記	14
	2 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
	3 連結貸借対照表に関する事項	15
	4 連結損益計算書に関する事項	15
	5 セグメント情報等	16
	6 1株当たり情報	23
	7 重要な後発事象	23

# 1 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

### ① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日、以下「当期」)における世界経済は、新興国経済の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の経済施策に対する警戒感が高まり、先行きは不透明な状況が続きました。一方、日本経済は企業業績や雇用情勢・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当期における連結業績は、円高の影響に加え、医薬事業において薬価改定の影響を受けたことや、エレクトロニクス事業でPolypore社買収に伴うのれん償却費等を通期で計上したことなどから、売上高は1兆8,830億円となり前連結会計年度(以下「前期」)比579億円(3.0%)の減収、営業利益は1,592億円で前期比60億円(3.6%)の減益、経常利益は1,606億円で前期比7億円(0.5%)の減益となりました。

一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことや、法人税等が減少したことなどから、1,150億円で前期比232億円(25.3%)の増益となりました。

### ② セグメント別概況

当社グループは、平成28年4月より新たな中期経営計画をスタートし、事業ポートフォリオを再編しました。それに伴い、第1四半期より、報告セグメントを従来の「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分から、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。なお、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### 「マテリアル」セグメント

売上高は9,732億円で前期比313億円(3.1%)の減収となり、営業利益は845億円で前期比53億円(6.6%)の増益となりました。

繊維事業では、キュブラ繊維「ベンベルグ<sup>TM</sup>」や人工皮革「ラムース<sup>TM</sup>」、ナイロン66繊維「レオナ<sup>TM</sup>」の販売数量が増加しましたが、競合により販売価格が下落し、各製品において円高の影響を受けました。

ケミカル事業の石油化学事業では、国内石油化学事業の基盤強化に伴いスチレンモノマーの販売数量が減少しましたが、アクリロニトリルにおいて交易条件が改善しました。高機能ポリマー事業では、低燃費タイヤ向け合成ゴムやエンジニアリング樹脂の販売数量が増加しましたが、各製品において円高の影響を受けました。高機能マテリアルズ事業・消費財事業では、イオン交換膜などで円高の影響を受けたものの、電子材料製品や「サララップ<sup>TM</sup>」などの消費財製品の販売が順調に推移しました。

エレクトロニクス事業のセパレータ事業では、各製品の販売数量が増加し、前年第2四半期より連結したPolypore社の業績を通期で取り込みましたが、買収に伴うのれん償却費等を計上し、円高の影響も受けました。電子部品事業では、円高の影響を受けましたが、オーディオデバイスなどのスマートフォン向け電子部品の販売数量が増加しました。

#### 「住宅」セグメント

売上高は6,190億円で前期比135億円(2.1%)の減収となり、営業利益は641億円で前期比69億円(9.7%)の減益となりました。

住宅事業では、建築請負部門で前期の受注実績の影響を受け、戸建住宅「ヘーベルハウス<sup>TM</sup>」や集合住宅「ヘーベルメゾン<sup>TM</sup>」の引渡棟数が減少し、広告宣伝費等の販管費が増加しました。また、リフォーム部門で労務費などの販管費が増加したものの、不動産部門で賃貸管理事業が順調に推移しました。

建材事業では、フェノールフォーム断熱材「ネオマ<sup>TM</sup>フォーム」の販売が順調に推移したものの、ALC事業や基礎事業で販売数量が減少しました。

## 「ヘルスケア」セグメント

売上高は2,701億円で前期比153億円(5.4%)の減収となり、営業利益は319億円で前期比43億円(11.9%)の減益となりました。

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボン<sup>™</sup>」や血液凝固阻止剤「リコモジュリン<sup>™</sup>」などの販売数量が増加しましたが、薬価改定の影響を受けるとともに排尿障害改善剤「フリバス<sup>™</sup>」が後発医薬品の影響を受けました。

医療事業では、ウイルス除去フィルター「プラノバ<sup>™</sup>」の販売数量が増加しましたが、円高の影響や国内の透析関連製品において償還価格改定の影響を受けました。

クリティカルケア事業では、現地通貨ベースで、営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVest<sup>™</sup>」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器の販売も堅調に推移しました。なお、財務諸表の円換算において円高に伴う影響を受けました。

## 「その他」

売上高は207億円で前期比21億円(11.2%)の増収となり、営業利益は60億円で前期比23億円(59.8%)の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の**総資産**は、前期比428億円(1.9%)増加し、2兆2,545億円となりました。

**流動資産**は、受取手形及び売掛金が227億円、たな卸資産が99億円増加したことなどから、前期比385億円(4.5%)増加し、8,945億円となりました。

**固定資産**は、無形固定資産が318億円減少したものの、投資有価証券が395億円増加したことなどから、前期比42億円(0.3%)増加し、1兆3,600億円となりました。

**流動負債**は、コマーシャル・ペーパーが560億円増加したものの、短期借入金が2,001億円、未払法人税等が165億円減少したことなどから、前期比1,308億円(18.0%)減少し、5,949億円となりました。

**固定負債**は、社債が200億円減少したものの、長期借入金が980億円増加したことなどから、前期比628億円(14.7%)増加し、4,915億円となりました。

**有利子負債**は、前期比468億円(10.4%)減少し、4,028億円となりました。

**純資産**は、配当の支払279億円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を1,150億円計上したことなどから、当期末の純資産は前期末の1兆574億円から1,107億円(10.5%)増加し、1兆1,681億円になりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比78円42銭増加し824円36銭となり、自己資本比率は前期末の47.1%から51.1%となりました。D/E レシオは、前期末から0.08ポイント改善し、0.35となりました。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、税金等調整前当期純利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や法人税等の支払などによる支出を上回り、790億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の減少などにより、740億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて12億円減少し、1,441億円となりました。

**・営業活動によるキャッシュ・フロー**

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払614億円及び売上債権の増加208億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,574億円、減価償却費914億円などの収入があったことから、1,690億円の収入(前期比473億円の収入の減少)となりました。

**・投資活動によるキャッシュ・フロー**

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入120億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出830億円、投資有価証券の取得による支出98億円及び無形固定資産の取得による支出88億円などがあったことから、899億円の支出(前期比1,954億円の支出の減少)となりました。

**・財務活動によるキャッシュ・フロー**

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,388億円及びコマーシャル・ペーパーの増加560億円などの収入があったものの、短期借入金の減少1,938億円、長期借入金の返済による支出455億円及び配当金の支払279億円などがあったことから、740億円の支出(前期比1,753億円の支出の増加)となりました。

**(参考)キャッシュ・フロー指標のトレンド**

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	45.1	47.7	53.7	47.1	51.1
時価ベースの自己資本比率(%)	48.8	51.2	79.7	48.1	66.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	1.2	2.0	2.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.4	70.8	44.7	60.1	38.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### (4) 次期の見通し

次期の当社グループの連結業績における売上高、営業利益は増収・増益となる見通しです。各セグメントごとの概要は以下のとおりです。

##### 「マテリアル」セグメント

繊維事業では、スパンボンド不織布や、ナイロン66繊維「レオナ<sup>TM</sup>」を中心に販売数量の増加を見込むことなどから、増収・増益となる見通しです。

ケミカル事業では、低燃費タイヤ向け合成ゴムやエンジニアリング樹脂、電子材料製品などで販売数量の増加を見込むものの、エチレンセンター(三菱ケミカル旭化成エチレン(株))の定期修理による影響や原燃料価格の変動によって発生した総平均差の影響などにより、増収・減益となる見通しです。

エレクトロニクス事業では、セパレータ事業の各製品で販売数量の増加を見込むことや、電子部品事業ではオーディオデバイスやカメラモジュール向けなどスマートフォン向け電子部品の販売が堅調に推移することなどから、増収・増益となる見通しです。

以上により、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

##### 「住宅」セグメント

住宅事業では、建築請負部門において、労務費などの販管費が増加するものの、引渡棟数が増加することや、不動産部門の賃貸管理事業が順調に推移することなどから、増収・増益となる見通しです。

建材事業では、フェノールフォーム断熱材「ネオマ<sup>TM</sup>フォーム」を中心に販売数量の増加を見込むものの、原材料費などの上昇を見込むことなどから、売上高は増収、営業利益は前期並みとなる見通しです。

以上により、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

##### 「ヘルスケア」セグメント

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボン<sup>TM</sup>」などの販売数量の増加を見込むものの、「テリボン<sup>TM</sup>」の自己投与剤の開発に伴う研究開発費などが増加する見通しです。

医療事業では、ウイルス除去フィルター「プラノバ<sup>TM</sup>」を中心に販売が堅調に推移する見通しです。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加するものの、着用型自動除細動器「LifeVest<sup>TM</sup>」を中心に引き続き業績が拡大する見通しです。

以上により、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

## 2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討していきます。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	146,054	145,289
受取手形及び売掛金	280,095	302,751
有価証券	1,534	-
商品及び製品	159,441	159,395
仕掛品	108,684	116,481
原材料及び貯蔵品	68,618	70,806
繰延税金資産	18,133	20,279
その他	75,324	81,816
貸倒引当金	△1,865	△2,272
流動資産合計	856,018	894,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	495,817	508,713
減価償却累計額	△268,635	△278,122
建物及び構築物(純額)	227,183	230,590
機械装置及び運搬具	1,348,103	1,376,029
減価償却累計額	△1,149,544	△1,176,686
機械装置及び運搬具(純額)	198,559	199,343
土地	61,046	62,391
リース資産	12,928	12,367
減価償却累計額	△11,183	△11,381
リース資産(純額)	1,745	986
建設仮勘定	49,240	45,958
その他	147,286	150,073
減価償却累計額	△129,072	△132,460
その他(純額)	18,215	17,613
有形固定資産合計	555,989	556,881
無形固定資産		
のれん	305,112	285,622
その他	189,470	177,149
無形固定資産合計	494,582	462,772
投資その他の資産		
投資有価証券	244,598	284,137
長期貸付金	16,353	18,918
繰延税金資産	20,098	9,309
その他	24,280	28,154
貸倒引当金	△189	△215
投資その他の資産合計	305,140	340,302
固定資産合計	1,355,711	1,359,955
資産合計	2,211,729	2,254,500



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,653	147,543
短期借入金	313,587	113,475
コマーシャル・ペーパー	-	56,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	919	305
未払費用	98,717	100,419
未払法人税等	32,735	16,202
前受金	74,667	72,882
修繕引当金	3,908	5,003
製品保証引当金	2,355	2,461
固定資産撤去費用引当金	2,130	1,800
資産除去債務	568	572
その他	69,423	58,217
流動負債合計	725,662	594,880
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	94,632	192,584
リース債務	537	467
繰延税金負債	64,930	59,759
修繕引当金	558	165
固定資産撤去費用引当金	7,228	4,390
訴訟損失引当金	2,171	2,162
退職給付に係る負債	186,300	178,368
資産除去債務	3,480	3,436
長期預り保証金	20,131	20,479
その他	8,702	9,695
固定負債合計	428,669	491,506
負債合計	1,154,330	1,086,385
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,410	79,443
利益剰余金	763,076	850,532
自己株式	△3,150	△3,242
株主資本合計	942,724	1,030,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,280	113,475
繰延ヘッジ損益	△179	55
為替換算調整勘定	48,429	40,831
退職給付に係る調整累計額	△41,353	△33,140
その他の包括利益累計額合計	99,177	121,222
非支配株主持分	15,498	16,771
純資産合計	1,057,399	1,168,115
負債純資産合計	2,211,729	2,254,500

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,940,914	1,882,991
売上原価	1,354,698	1,296,255
売上総利益	586,216	586,736
販売費及び一般管理費	421,013	427,506
営業利益	165,203	159,229
営業外収益		
受取利息	1,417	1,425
受取配当金	4,757	5,170
持分法による投資利益	-	4,899
その他	5,148	3,854
営業外収益合計	11,322	15,347
営業外費用		
支払利息	3,611	4,435
持分法による投資損失	854	-
為替差損	3,679	1,228
寄付金	851	3,930
その他	6,159	4,351
営業外費用合計	15,154	13,944
経常利益	161,370	160,633
特別利益		
投資有価証券売却益	8,275	9,918
固定資産売却益	917	165
特別利益合計	9,192	10,083
特別損失		
投資有価証券評価損	363	101
固定資産処分損	5,214	4,863
減損損失	3,493	1,484
事業構造改善費用	3,606	6,189
訴訟和解金	1,201	-
杭工事関連損失	1,456	-
統合関連費用	1,547	690
特別退職金等	2,027	-
共同販売契約終了に伴う損失	5,266	-
特別損失合計	24,173	13,328
税金等調整前当期純利益	146,389	157,388
法人税、住民税及び事業税	55,419	49,017
法人税等調整額	△2,441	△8,293
法人税等合計	52,978	40,724
当期純利益	93,412	116,663
非支配株主に帰属する当期純利益	1,658	1,663
親会社株主に帰属する当期純利益	91,754	115,000

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	93,412	116,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,098	21,177
繰延ヘッジ損益	1,519	234
為替換算調整勘定	△48,860	△8,020
退職給付に係る調整額	△33,331	8,114
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,567	810
その他の包括利益合計	△105,337	22,315
包括利益	△11,925	138,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,708	137,045
非支配株主に係る包括利益	783	1,934

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,408	699,259	△3,041	879,014
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,389	79,408	699,259	△3,041	879,014
当期変動額					
剰余金の配当			△27,937		△27,937
親会社株主に帰属する当期純利益			91,754		91,754
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分		2		4	6
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	63,817	△109	63,710
当期末残高	103,389	79,410	763,076	△3,150	942,724

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	113,562	△1,697	99,531	△7,757	203,639	15,068	1,097,722
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,562	△1,697	99,531	△7,757	203,639	15,068	1,097,722
当期変動額							
剰余金の配当							△27,937
親会社株主に帰属する当期純利益							91,754
自己株式の取得							△113
自己株式の処分							6
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							-
連結子会社の増資による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,282	1,519	△51,102	△33,596	△104,462	430	△104,032
当期変動額合計	△21,282	1,519	△51,102	△33,596	△104,462	430	△40,323
当期末残高	92,280	△179	48,429	△41,353	99,177	15,498	1,057,399

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,410	763,076	△3,150	942,724
会計方針の変更による累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,389	79,410	763,086	△3,150	942,734
当期変動額					
剰余金の配当			△27,935		△27,935
親会社株主に帰属する当期純利益			115,000		115,000
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			418		418
持分法の適用範囲の変動			△37		△37
連結子会社の増資による持分の増減		33			33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	33	87,446	△92	87,388
当期末残高	103,389	79,443	850,532	△3,242	1,030,122

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,280	△179	48,429	△41,353	99,177	15,498	1,057,399
会計方針の変更による累積的影響額							10
会計方針の変更を反映した当期首残高	92,280	△179	48,429	△41,353	99,177	15,498	1,057,409
当期変動額							
剰余金の配当							△27,935
親会社株主に帰属する当期純利益							115,000
自己株式の取得							△93
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							418
持分法の適用範囲の変動							△37
連結子会社の増資による持分の増減							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,195	234	△7,597	8,213	22,045	1,273	23,318
当期変動額合計	21,195	234	△7,597	8,213	22,045	1,273	110,705
当期末残高	113,475	55	40,831	△33,140	121,222	16,771	1,168,115

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	146,389	157,388
減価償却費	93,811	91,387
減損損失	3,493	1,484
のれん償却額	15,821	17,806
負ののれん償却額	△159	△159
修繕引当金の増減額 (△は減少)	824	703
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△193	108
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,339	△3,168
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,227	△8,150
受取利息及び受取配当金	△6,173	△6,595
支払利息	3,611	4,435
持分法による投資損益 (△は益)	854	△4,899
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,275	△9,918
投資有価証券評価損益 (△は益)	363	101
固定資産売却損益 (△は益)	△917	△165
固定資産処分損益 (△は益)	5,214	4,863
売上債権の増減額 (△は増加)	48,513	△20,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,901	△9,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,104	18,619
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,980	2,467
前受金の増減額 (△は減少)	120	△1,886
その他	△4,863	△6,721
小計	272,687	227,105
利息及び配当金の受取額	7,558	7,733
利息の支払額	△3,596	△4,428
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△60,431	△61,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,218	168,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,360	△4,105
定期預金の払戻による収入	17,364	5,232
有形固定資産の取得による支出	△85,184	△82,983
有形固定資産の売却による収入	774	3,178
無形固定資産の取得による支出	△10,330	△8,810
投資有価証券の取得による支出	△7,017	△9,846
投資有価証券の売却による収入	10,197	12,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△193,680	-
事業譲受による支出	△200	-
貸付けによる支出	△11,131	△5,218
貸付金の回収による収入	2,520	2,169
その他	△2,241	△1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,287	△89,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	213,417	△193,760
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	-	56,000
長期借入れによる収入	9,445	138,812
長期借入金の返済による支出	△91,760	△45,513
リース債務の返済による支出	△1,411	△965
自己株式の取得による支出	△113	△93
自己株式の処分による収入	6	1
配当金の支払額	△27,937	△27,935
非支配株主への配当金の支払額	△653	△712
その他	371	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,365	△73,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,560	△6,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,736	△1,673
現金及び現金同等物の期首残高	112,297	145,307
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,273	443
現金及び現金同等物の期末残高	145,307	144,077

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### 1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ① 会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しています。

なお、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)、利益剰余金に与える影響は軽微です。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

#### ② 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた851百万円を「寄付金」として組替えています。



### 3 連結貸借対照表に関する事項

#### 偶発債務

当社は、平成27年10月に、当社の連結子会社である旭化成建材(株)(以下「旭化成建材」)が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、杭工事の施工時に使用する電流計データ及び流量計データの流用等があったことを公表しました。

当社では、対策本部及び内部調査委員会、外部調査委員会を設置し調査を進め、平成27年10月22日には、旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について国土交通省に報告しました。

平成27年11月24日には、施工データの流用等の有無の調査が可能な物件について調査が完了し、国土交通省へ結果を報告しました。調査対象物件3,052件のうち、360件においてデータの流用等が判明しました。

旭化成建材は、データ流用等が判明した物件に関して、国土交通省の指示に基づいて行われる元請建設会社及び施主による建物の安全性確認に協力しており、特定行政庁において安全性が確認された物件に関しては、特定行政庁から国土交通省に報告されています。(なお、平成28年4月5日に開催された参議院国土交通委員会の中で、国土交通省より360件のうち357件の安全性が確認された旨の報告がなされました。)

今後の調査の進捗状況等によっては、追加で引当金等を計上することにより当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難です。

### 4 連結損益計算書に関する事項

#### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額	連結損益計算書上の計上科目
電子部品製造設備	機械装置 他	宮崎県日向市	1,210百万円	事業構造改善費用
事務所資産	建物 他	東京都千代田区 他	1,208百万円	減損損失
合成樹脂製造設備	機械装置 他	千葉県袖ヶ浦市	1,131百万円	事業構造改善費用
社員寮	建物 他	静岡県伊豆の国市	125百万円	減損損失
その他	機械装置 他	静岡県富士市 他	265百万円	減損損失及び事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

電子部品製造設備、合成樹脂製造設備及びその他の一部については、収益性が低下したため、社員寮及びその他の一部については、将来の使用見込みがなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。

また、事務所資産については、当社の本社等の移転を意思決定したことに伴い、将来の使用見込みがなくなったため帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち115百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

## 5 セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、事業持株会社である当社の下、製品・サービス別の3つの事業領域を設け、各事業領域の事業持株会社及び事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、平成28年4月より新たな中期経営計画をスタートし、事業ポートフォリオを再編しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分から「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。報告セグメントの利益は営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,004,438	632,418	285,404	1,922,261	18,653	1,940,914
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,761	53	48	3,862	41,854	45,716
計	1,008,198	632,472	285,452	1,926,123	60,508	1,986,630
セグメント損益 (営業損益)	79,209	71,000	36,235	186,444	3,781	190,225
セグメント資産	1,224,287	449,289	474,265	2,147,842	101,418	2,249,260
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	51,337	9,529	21,539	82,406	4,624	87,030
のれんの償却額	5,887	—	9,646	15,533	288	15,821
持分法適用会社 への投資額	31,993	—	—	31,993	17,541	49,534
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	57,185	11,947	19,382	88,514	4,706	93,220

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気供給、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	973,169	618,964	270,120	1,862,252	20,738	1,882,991
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,174	1,761	34	5,969	30,384	36,352
計	977,342	620,725	270,154	1,868,221	51,122	1,919,343
セグメント損益 (営業損益)	84,472	64,100	31,921	180,493	6,041	186,534
セグメント資産	1,231,592	455,242	459,251	2,146,086	109,178	2,255,264
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	50,836	9,411	18,187	78,435	4,637	83,072
のれんの償却額	8,766	—	8,780	17,546	260	17,806
持分法適用会社 への投資額	35,055	4,796	111	39,962	17,873	57,835
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	47,205	12,139	15,604	74,947	6,836	81,783

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気供給、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,926,123	1,868,221
「その他」の区分の売上高	60,508	51,122
セグメント間取引消去	△45,716	△36,352
連結損益計算書の売上高	1,940,914	1,882,991

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	186,444	180,493
「その他」の区分の利益	3,781	6,041
セグメント間取引消去	149	220
全社費用等(注)	△25,171	△27,525
連結損益計算書の営業利益	165,203	159,229

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,147,842	2,146,086
「その他」の区分の資産	101,418	109,178
セグメント間取引消去	△318,969	△304,452
全社資産(注)	281,439	303,688
連結貸借対照表の資産合計	2,211,729	2,254,500

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券 等>及び土地等)です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)2	82,406	78,435	4,624	4,637	6,782	8,315	93,811	91,387
のれんの償却額	15,533	17,546	288	260	—	—	15,821	17,806
持分法適用会社への投資額	31,993	39,962	17,541	17,873	—	—	49,534	57,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,514	74,947	4,706	6,836	5,780	8,790	99,000	90,573

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

「【セグメント情報】 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,261,203	185,241	494,470	1,940,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
361,825	91,425	102,739	555,989

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

「【セグメント情報】 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,226,633	165,481	490,877	1,882,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
371,654	86,780	98,447	556,881

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	867	350	4,074	5,292	172	2,437	7,901

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気供給、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	2,478	353	66	2,897	26	1,016	3,940

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気供給、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	5,887	—	9,646	15,533	288	—	15,821
当期末残高	169,021	—	135,093	304,114	1,553	—	305,667

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気供給、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	—	—	159	—	—	159
当期末残高	555	—	—	555	—	—	555

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気供給、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	8,766	—	8,780	17,546	260	—	17,806
当期末残高	159,301	—	125,440	284,741	1,278	—	286,019

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気供給、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	—	—	159	—	—	159
当期末残高	396	—	—	396	—	—	396

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気供給、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。



## 6 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	745.94円	824.36円
1株当たり当期純利益金額	65.69円	82.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,057,399	1,168,115
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,498	16,771
(うち非支配株主持分)(百万円)	(15,498)	(16,771)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,041,901	1,151,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,396,755	1,396,657

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	91,754	115,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	91,754	115,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,396,812	1,396,715

## 7 重要な後発事象

該当事項はありません。